

1 国内生産額

平成11年における情報通信産業の実質国内生産額は108.9兆円

我が国における情報通信産業の実質国内生産額を推計（注1）したところ、結果は下記のとおりである。なお、推計を行うに当たっては、産業連関表の部門分類をもとに、情報通信産業を郵便、電気通信、放送、情報ソフト、情報関連サービス、情報通信機器製造、情報通信機器賃貸、電気通信施設建設、研究の9部門に整理統合した（資料14参照）。

情報通信産業の実質国内生産額の推移

我が国の情報通信産業の実質国内生産額（注2）は、平成11年（1999年）には108.9兆円となり、全産業に占める割合は11.4%となっている。我が国の経済活動が低迷を続ける中において、情報通信産業は堅調な成長を続けており、特に平成7年（1995年）から11年（1999年）にかけては全産業に占める割合の伸び率が高まっている（図表）。また、米国との比較（注3）でみると、情報通信産業の実質国内生産額はほぼ同様の推移を示しており、日米ともに情報

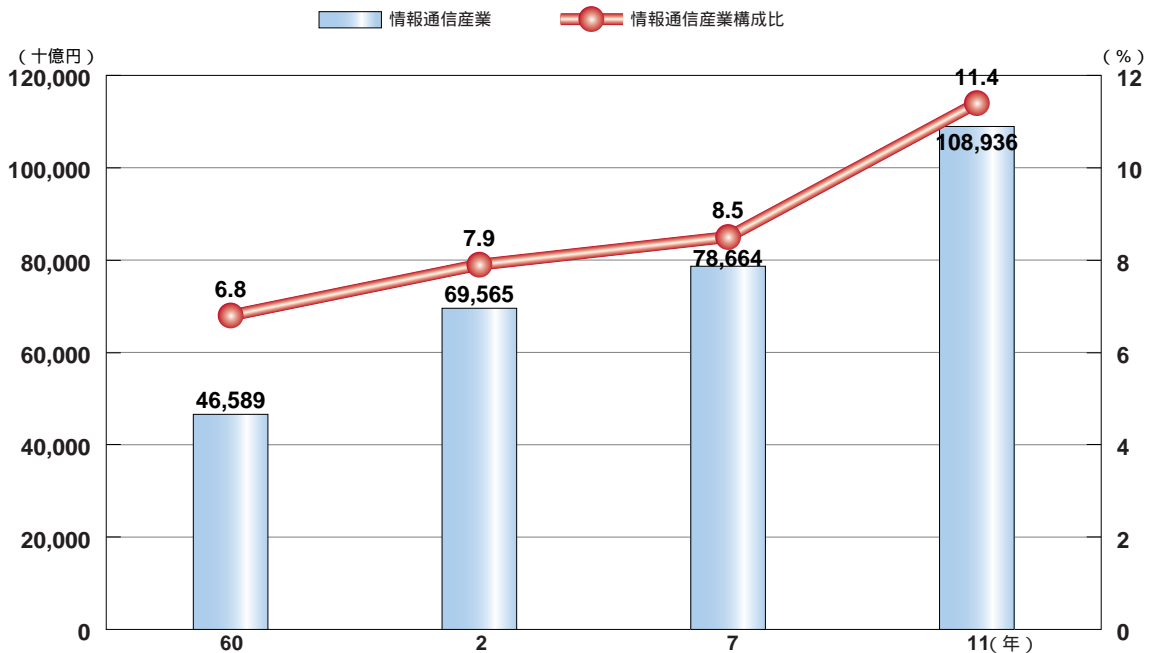
通信産業が堅調な成長を続けていることが分かる（図表）。産業別実質国内生産額の比較

実質国内生産額について情報通信産業と主な産業を比較すると、情報通信産業は平成7年（1995年）から11年（1999年）にかけて建設を上回り、国内生産額では最大規模の産業となった。昭和60年（1985年）から平成11年（1999年）にかけての年平均成長率は情報通信産業が最も高く6.3%、次いで卸売の4.7%となっている（図表）。

情報通信産業における部門別実質国内生産額の比較

情報通信産業の実質国内生産額を部門別にみると、平成11年（1999年）において最も大きいのは情報通信機器製造（28.4兆円）、次いで情報関連サービス（25.1兆円）となっている。また、昭和60年（1985年）から平成11年（1999年）の年平均成長率をみると、最も年平均成長率が高いのは情報通信機器賃貸業（18.0%）、次いで電気通信（13.2%）となっている（図表）。

図表 情報通信産業の実質国内生産額の推移



「ITの経済分析に関する調査」より作成

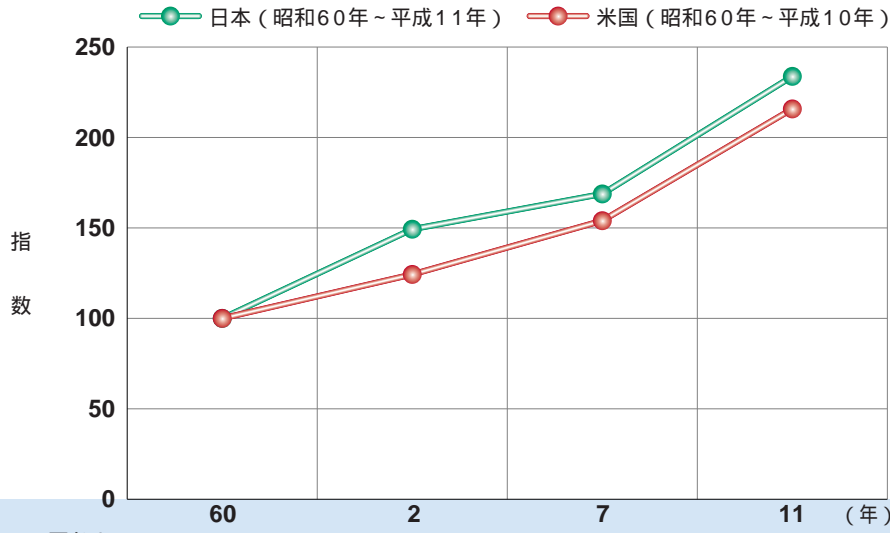
（注1）「平成7年産業連関表」（総務庁（現総務省））の公表にともない、平成7年基準にて推計を行ったため、平成2年基準の推計である平成12年通信に関する現状報告の数値とは一致しない。

（注2）実質国内生産額の推計について

昭和60年（1985年）、平成2年（1990年）、平成7年（1995年）の実質国内生産額は、「昭和60年、平成2年、平成7年接続産業連関表」、「昭和60年産業連関表」、「平成2年産業連関表」、「平成7年産業連関表」（総務庁（現総務省））及び総務省資料により作成した。また、平成11年（1999年）の名目国内生産額の総務省関連産業については総務省資料により作成した。その他産業については、「国民経済計算年報」（経済企画庁（現内閣府））、「工業統計表」（通産省（現経済産業省））等の産出額、出荷額等の伸び率に「平成7年産業連関表」の国内生産額を乗じることにより平成11年（1999年）の名目国内生産額を推計し、これらを「国内卸売物価指数」（日本銀行）等で除して実質国内生産額を推計した。

（注3）推計期間が、日本（昭和60年～平成11年）と米国（昭和60年～平成10年）で異なるため、厳密な比較ではない。

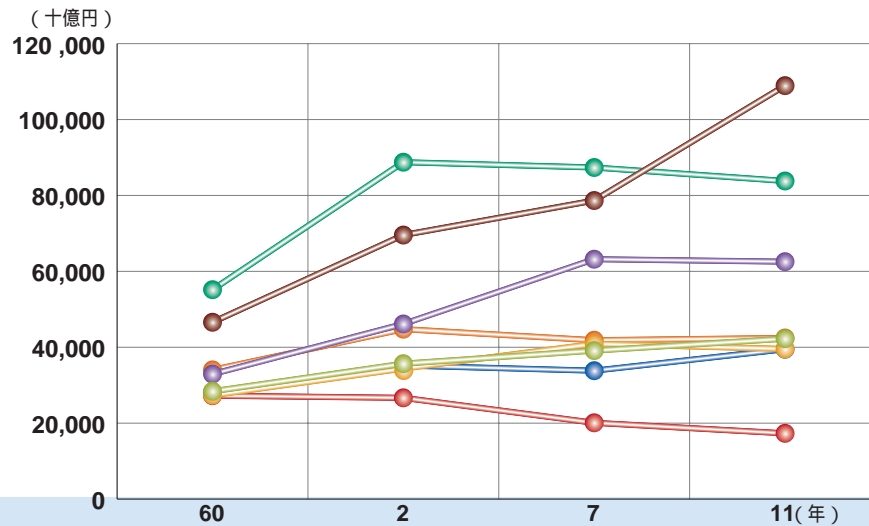
図表 日米における情報通信産業の実質国内生産額（昭和60年を100として指数化）



単位：10億円、100万ドル

日本	46,589	69,565	78,664	108,936
米国	755,723	939,582	1,164,108	1,630,603

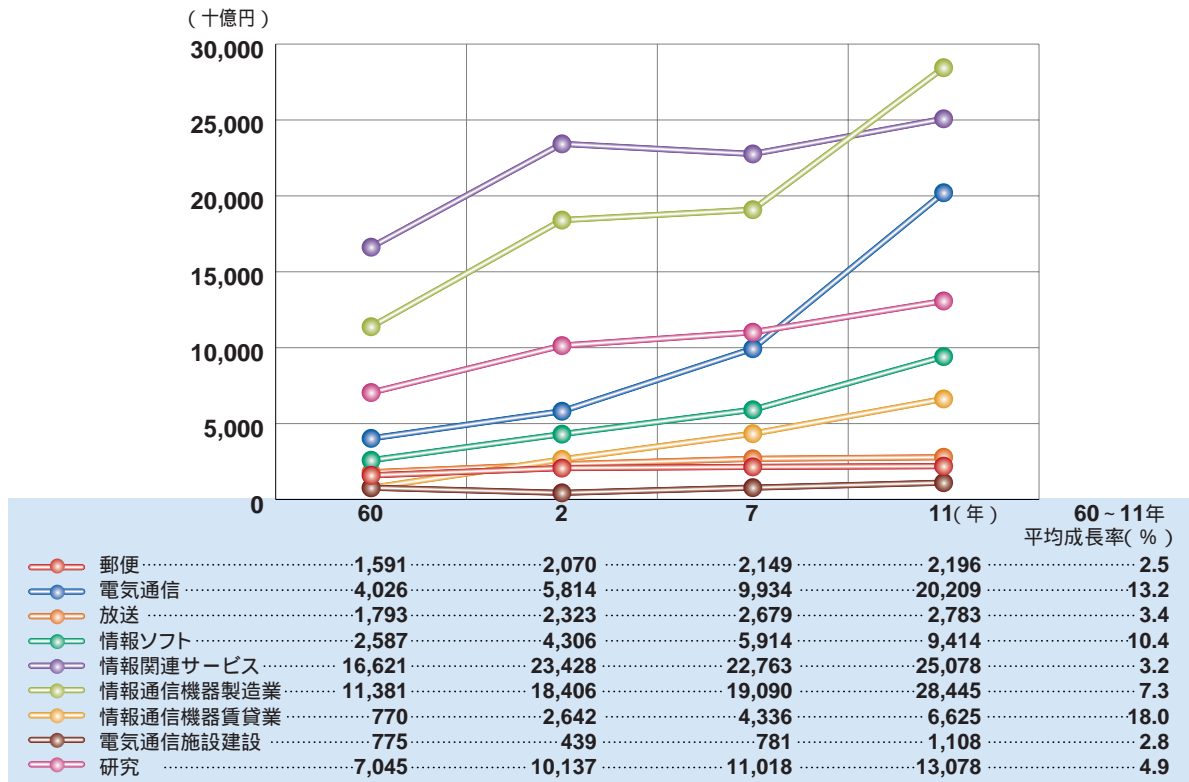
図表 産業別実質国内生産額の比較



鉄鋼	27,239	26,677	20,093	17,318	-3.2
電気機械	28,082	35,188	33,826	39,489	2.5
輸送機械	34,039	44,772	41,856	42,439	1.6
建設	55,171	88,760	87,368	83,813	3.0
卸売	32,928	46,139	63,201	62,554	4.7
小売	28,400	35,677	39,121	42,246	2.9
運輸	27,362	34,392	40,897	39,558	2.7
情報通信産業	46,589	69,565	78,664	108,936	6.3

図表、「ITの経済分析に関する調査」より作成

図表 情報通信産業における部門別実質国内生産額の比較



「ITの経済分析に関する調査」より作成

2 粗付加価値額

平成11年における情報通信産業の名目粗付加価値額は49.0兆円

情報通信産業の名目粗付加価値額の推移

我が国の情報通信産業の名目粗付加価値額（注1）は、平成11年（1999年）には49.0兆円となり、全産業に占めるシェアは9.4%となった。全産業に占めるシェアは、平成2年（1990年）から7年（1995年）にかけて一時下落したものの、平成11年（1999年）には増加に転じた。昭和60年（1985年）から平成11年（1999年）にかけての、情報通信産業の名目粗付加価値額の年平均成長率は4.7%となっている（図表）。また、米国との比較（注2）においても、1990年（平成2年）から1995年（平成7年）の期間を除き、おおむね米国並の堅調な成長を遂げていることが分かる（図表）。

産業別名目粗付加価値額の比較

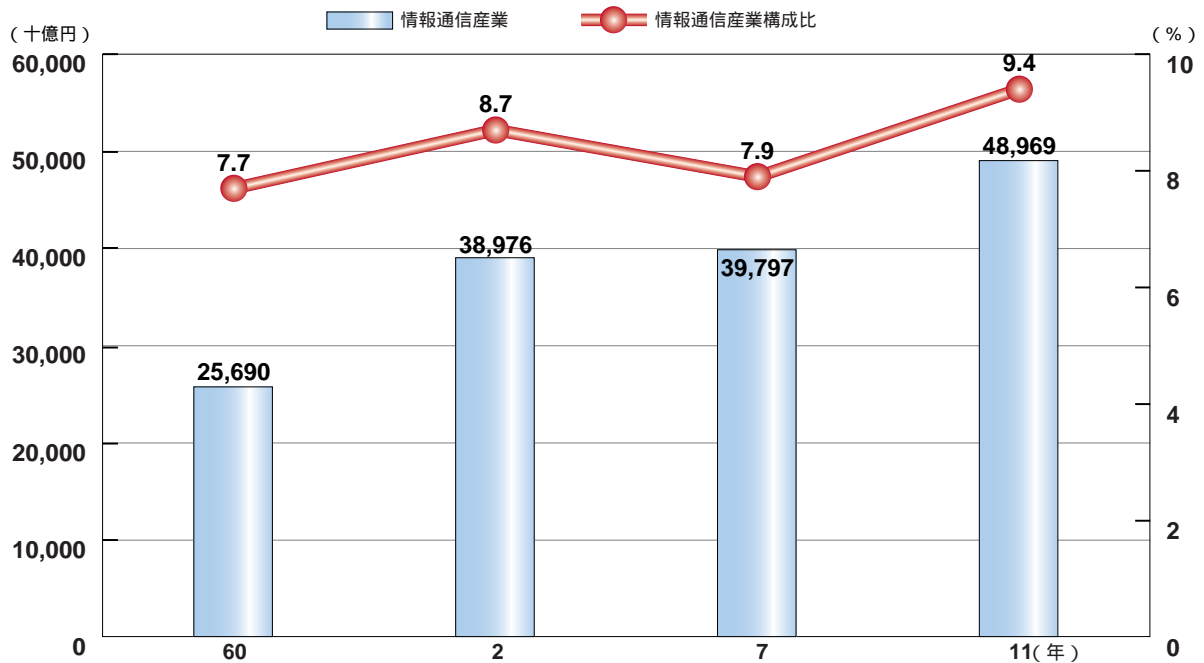
名目粗付加価値額について情報通信産業と主な産業を比較

すると、情報通信産業は平成2年（1990年）に建設、平成7年（1995年）に卸売及び建設の名目粗付加価値額を下回っていたが、平成11年（1999年）には両者を上回った。昭和60年（1985年）から平成11年（1999年）の年平均成長率をみると、情報通信産業（4.7%）は卸売（5.2%）に次ぐ高い伸び率となっている（図表）。

情報通信産業における部門別名目粗付加価値額の比較

情報通信産業における名目粗付加価値額を部門別にみると、平成11年（1999年）において最も大きいのは情報関連サービス（12.0兆円）で、次いで電気通信（10.5兆円）となっている。昭和60年（1985年）から平成11年（1999年）にかけての年平均成長率をみると、最も年平均成長率が高いのは情報ソフト（17.4%）、次いで情報通信機器賃貸（7.2%）となっている（図表）。

図表 情報通信産業の名目粗付加価値額の推移



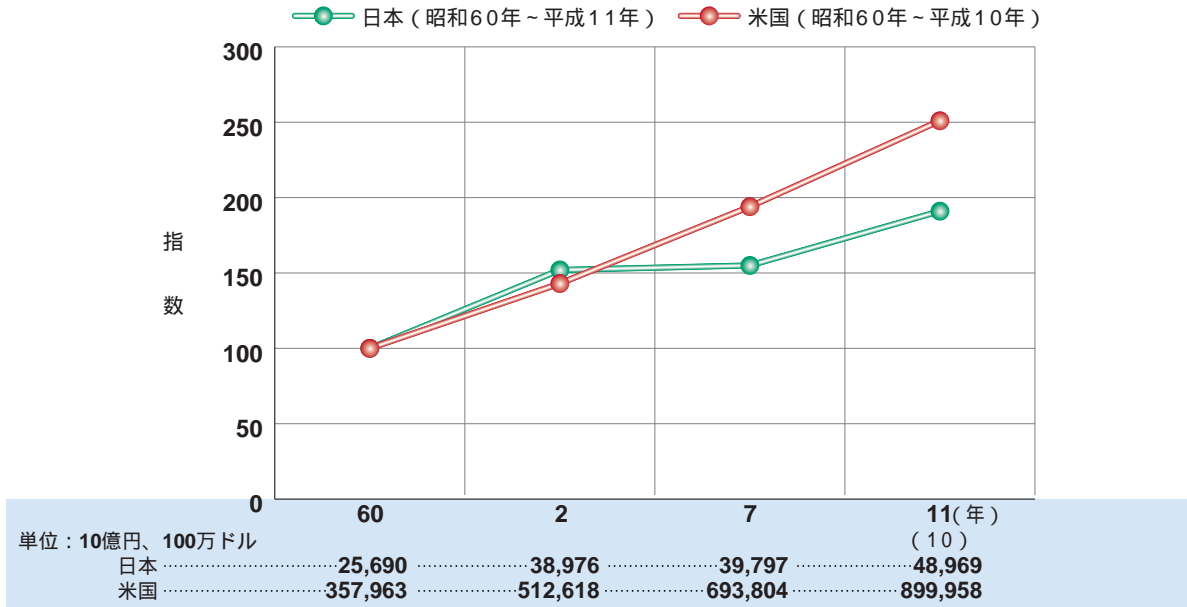
「ITの経済分析に関する調査」より作成

（注1）粗付加価値額の推計について

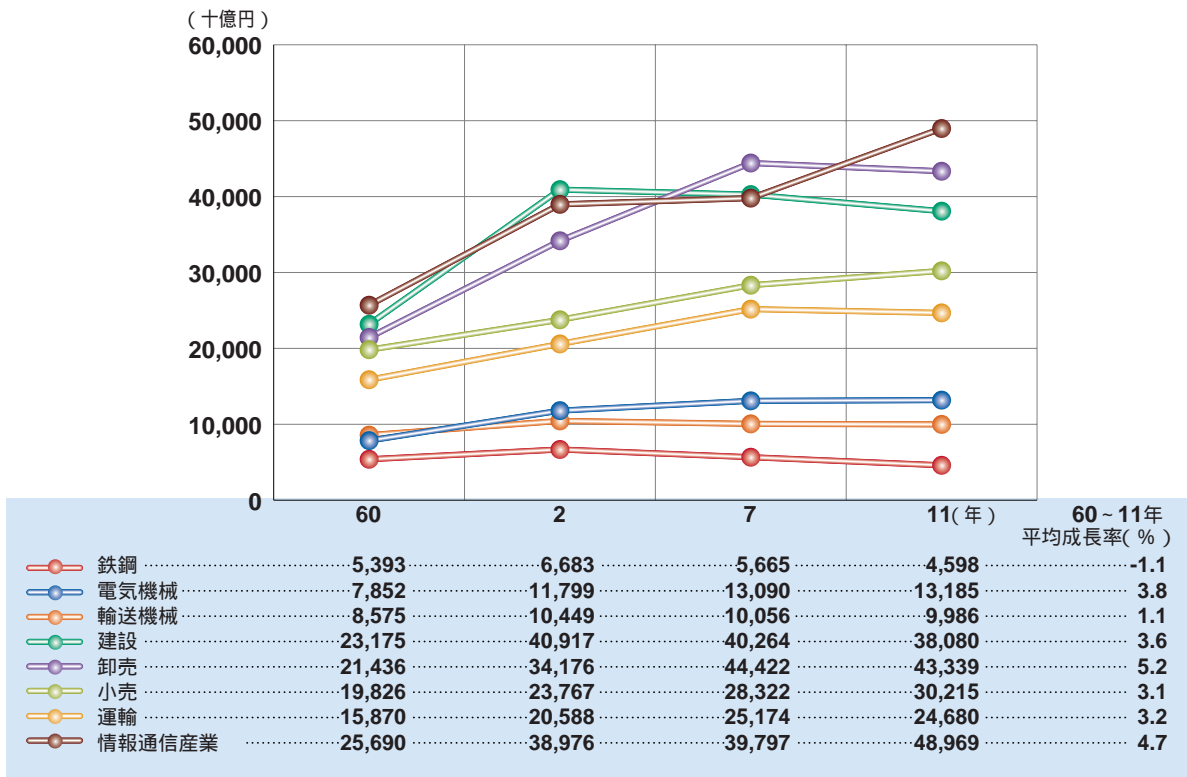
昭和60年（1985年）、平成2年（1990年）、平成7年（1995年）の粗付加価値額は、「昭和60年、平成2年、平成7年接続産業連関表」、「昭和60年産業連関表」、「平成2年産業連関表」、「平成7年産業連関表」（総務庁（現総務省））及び総務省資料により作成した。平成11年（1999年）の粗付加価値額は、情報通信産業が39部門、非情報通信産業が32部門から成る「平成11年郵政産業連関表」（「平成7年郵政産業連関表」（郵政省（現総務省））にRAS法を用いて延長推計することにより作成）の計数を用いた。

（注2）推計期間が、日本（昭和60年～平成11年）と米国（昭和60年～平成10年）で異なるため、厳密な比較ではない。

図表 日米における情報通信産業の名目粗付加価値額（昭和60年を100として指数化）

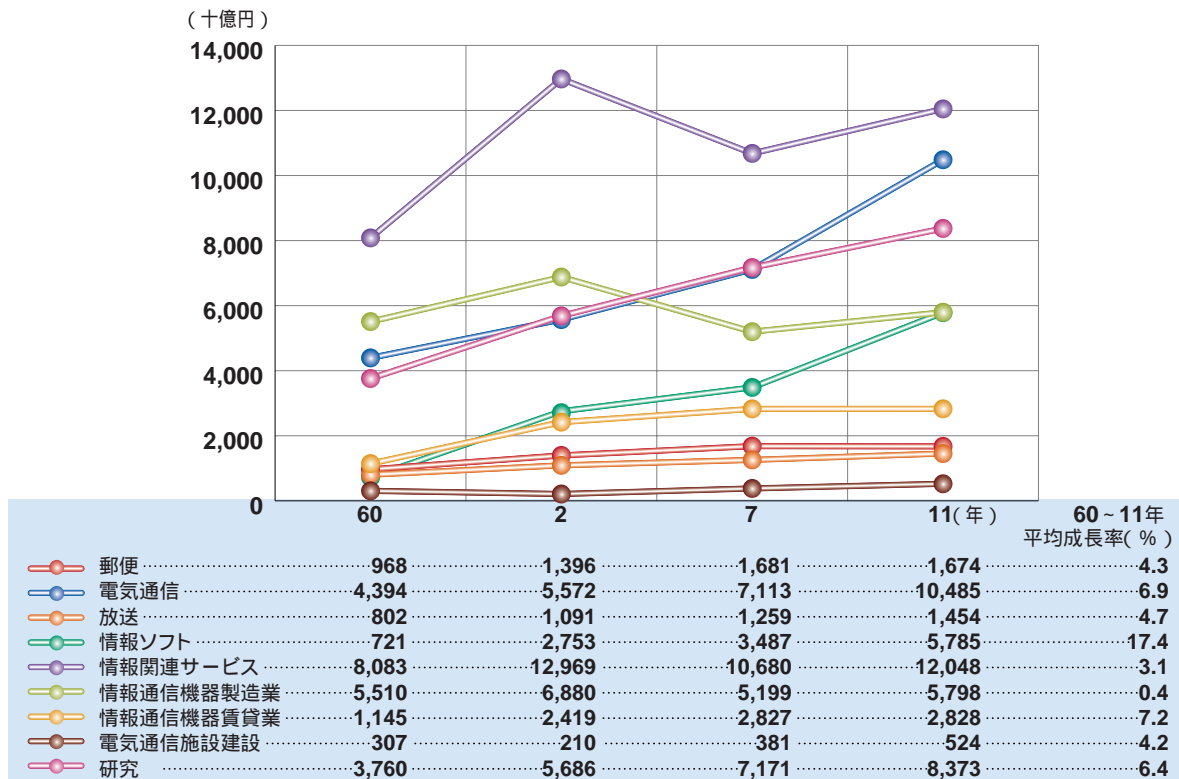


図表 産業別名目粗付加価値額の比較



図表、 「ITの経済分析に関する調査」より作成

図表 情報通信産業における部門別名目粗付加価値額の比較



「ITの経済分析に関する調査」より作成

3 雇用

平成7年から11年にかけて情報通信産業の雇用者数が増加に転じる

情報通信産業の雇用者数の推移

我が国の情報通信産業における雇用者数（注1）は、平成2年（1990年）から7年（1995年）にかけて一度は減少したものの、平成11年（1999年）には雇用者数が393.4万人、全産業に占めるシェアが7.0%と、平成7年（1995年）との比較で増加に転じた（図表）。また、米国との比較（注2）でみると、1990年（平成2年）から1995年（平成7年）において我が国の雇用者数が減少したのに対し、米国では雇用者数が微増しており、伸び率に差がみられる。しかし、1995年（平成7年）以降はともに上昇基調に転じており、おおむね同様の傾向を示していることが分かる（図表）

産業別雇用者数の比較

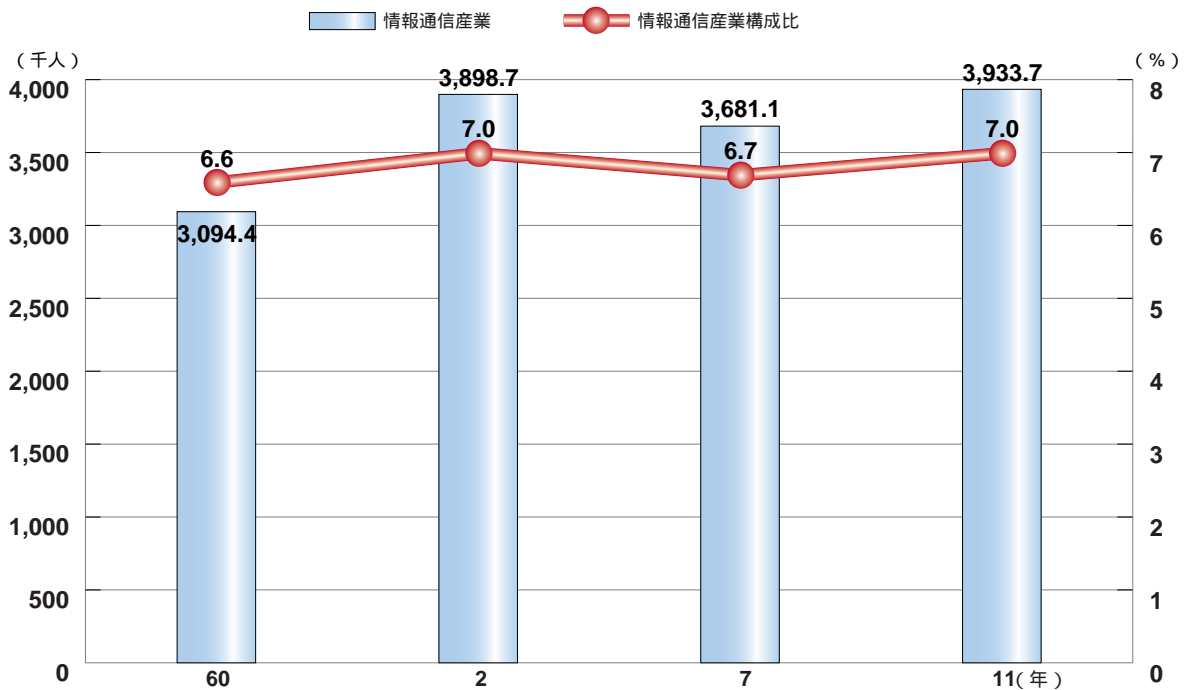
平成11年（1999年）の産業別雇用者数について情報通信産業と主な産業をみると、情報通信産業は393.4万人と

小売（752.1万人）、建設（542.2万人）に次ぐ雇用者を擁している。昭和60年（1985年）から平成11年（1999年）にかけての情報通信産業における年平均成長率は、全産業計の1.4%を上回る1.7%であった（図表）。

情報通信産業における部門別雇用者数の比較

情報通信産業における雇用者数を部門別でみると、情報関連サービス業が昭和60年（1985年）から平成7年（1995年）のいずれの時期も雇用者が最も多くなっており、平成11年（1999年）には120.6万人と情報通信産業全体のおよそ3割を占めている。また、昭和60年（1985年）から平成11年（1999年）にかけての年平均成長率をみると、最も年平均成長率が高いのは情報ソフト（14.3%）であり、次いで情報通信機器賃貸業（6.5%）となっている。他方、電気通信機器製造業では-1.2%と雇用者が減少している（図表）。

図表 情報通信産業の雇用者数の推移



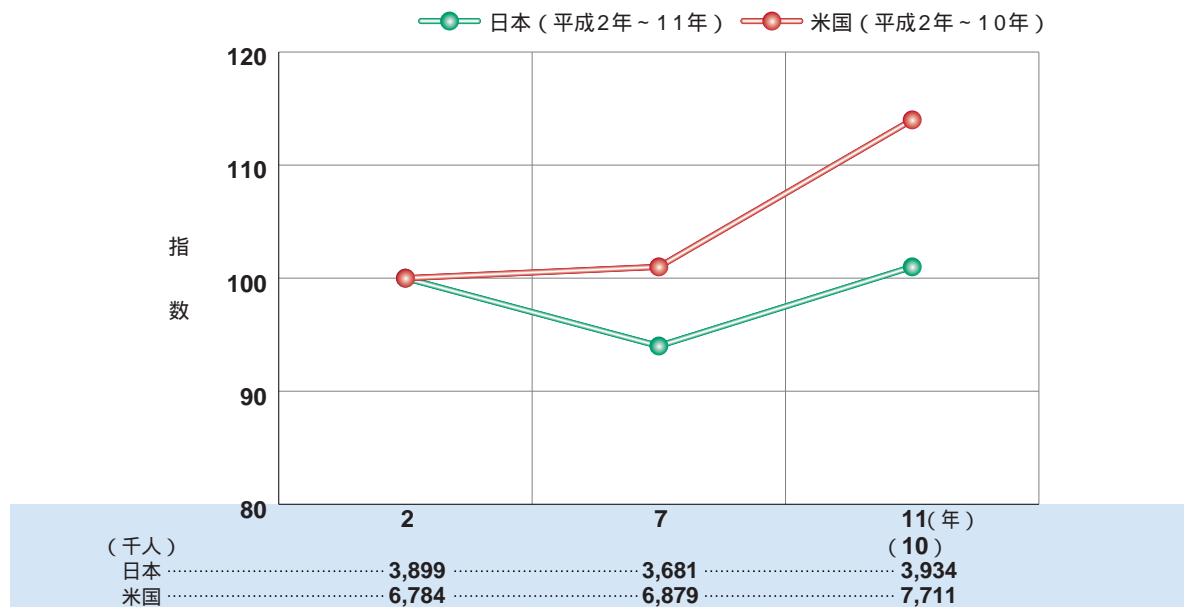
「ITの経済分析に関する調査」より作成

（注1）雇用者数の推計について

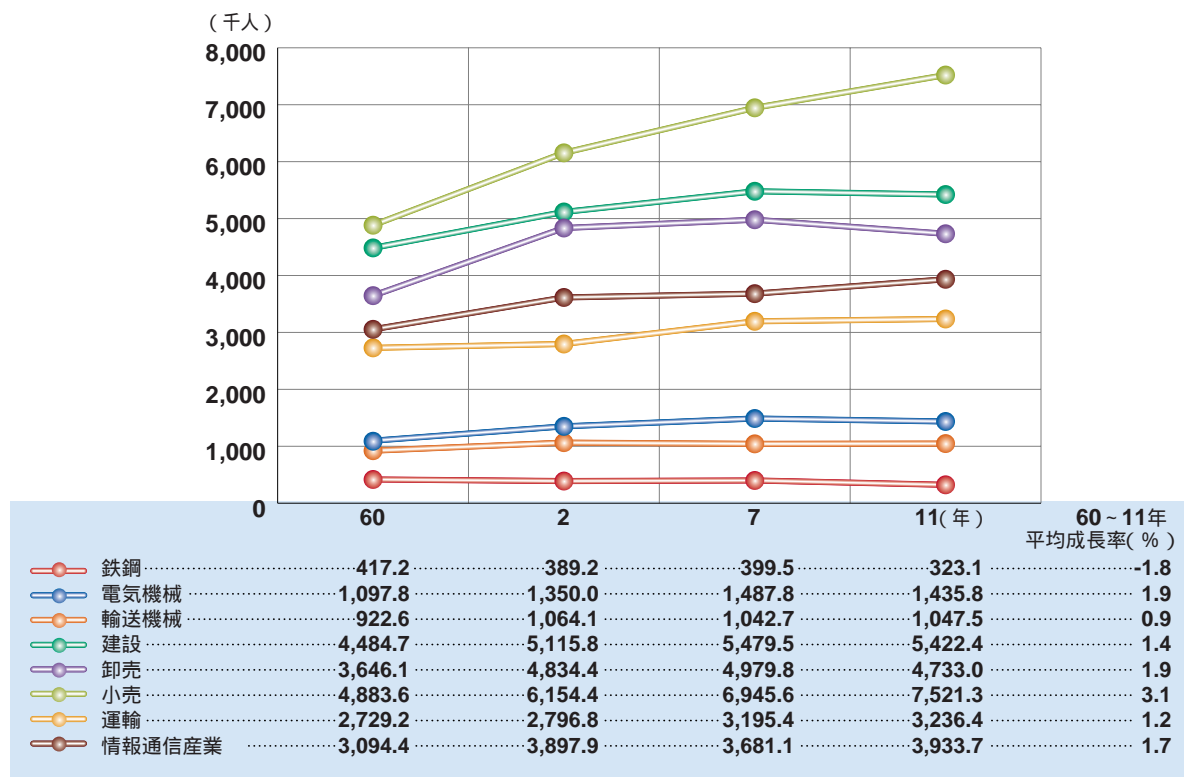
昭和60年（1985年）、平成2年（1990年）、平成7年（1995年）の雇用者数は、「昭和60年、平成2年、平成7年接続産業連関表」、「昭和60年産業連関表」、「平成2年産業連関表」、「平成7年産業連関表」（総務庁（現総務省））の雇用表、及び総務省資料により作成した。平成11年（1999年）の雇用者数については、まず「労働力調査年報」（労働省（現厚生労働省））の全産業の雇用者数伸び率（平成7年から11年）を平成7年（1995年）の雇用者数に乗じることにより全産業の雇用者数を推計し、次に総務省資料、「国民経済計算年報」（経済企画庁（現内閣府））、「事業所・企業統計」（総務庁（現総務省））、「工業統計」（通商産業省（現経済産業省））等により各産業の雇用者数を按分推計した。

（注2）推計期間が、日本（平成2年～11年）と米国（平成2年～10年）で異なるため、厳密な比較ではない。

図表 日米における情報通信産業の雇用者数（平成2年を100として指数化）

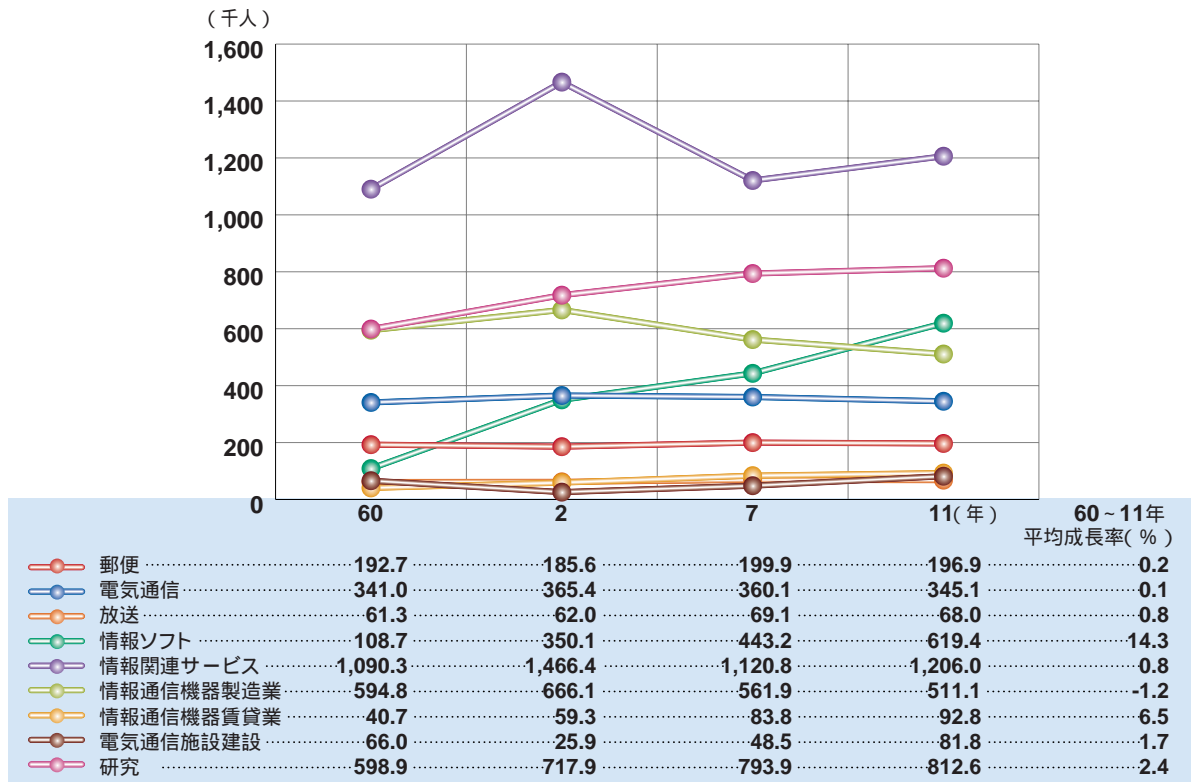


図表 産業別雇用者数の比較



図表、 「ITの経済分析に関する調査」より作成

図表 情報通信産業における部門別雇用者数の比較



「ITの経済分析に関する調査」より作成

4 生産性

昭和60年から平成11年における情報通信産業の労働生産性年平均成長率は4.4%

産業別労働生産性の比較

平成11年（1999年）における情報通信産業の労働生産性（実質国内生産額÷雇用者数）は2,769万円となっており、昭和60年（1985年）以来順調に伸びており、特に平成7年（1995年）以降は伸びが加速している。昭和60年（1985年）から平成11年（1999年）における労働生産性の年平均成長率を、主な産業について比較すると、情報通信産業は最も高い4.4%となっている（図表）。

情報通信産業における部門別労働生産性の比較

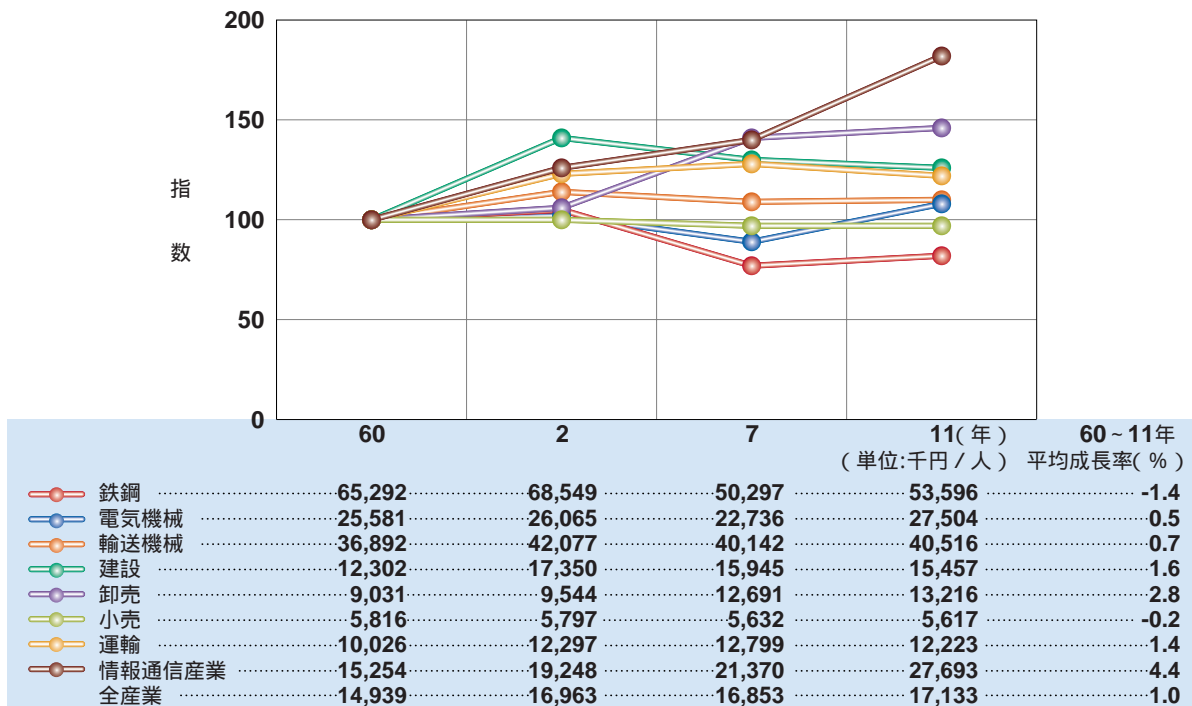
労働生産性を情報通信産業における部門別で比較すると、昭和60年（1985年）から平成11年（1999年）における年平均成長率の伸びが最も高い部門は電気通信（13.1%）であり、平成11年（1999年）には昭和60年（1985年）の約5倍である5,856万円となっている。また、平成11年（1999年）における労働生産性が最も高い部門は情報通信機器賃貸の7,142万円である（図表）。

産業別全要素生産性(TFP:Total Factor Productivity)成長率の比較

全要素生産性成長率（注）とは、労働生産性や資本生産性といった単一の生産性ではなく、中間投入・労働・資本の全てを考慮した生産性の成長率を意味しており、労働生産性、資本生産性、技術革新のほか、法律や規制等の制度的な要因も含まれる。なお、全要素生産性成長率の計測に当たっては、生産量の成長率から全生産要素の成長率を除いた値とする。

平成7年（1995年）から11年（1999年）における全要素生産性成長率を情報通信産業と主な産業について比較してみると、最も高いのは情報通信産業の8.29%、次いで電気機械の3.95%、小売の1.94%となっている。全産業計の全要素生産性成長率0.74%と比較して、情報通信産業の全要素生産性成長率は非常に高いことが分かる（図表）。

図表 産業別労働生産性の比較（昭和60年を100とする）



「ITの経済分析に関する調査」より作成

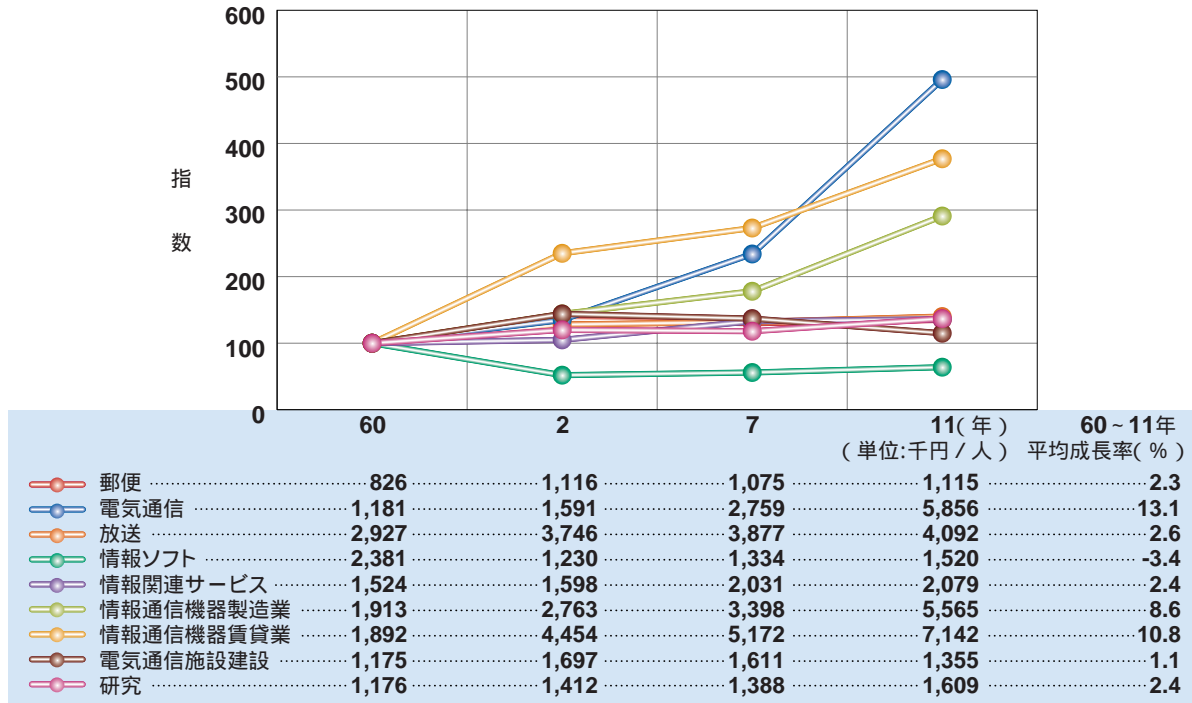
（注）全要素生産性成長率の推計について

全要素生産性の成長率は「平成7年産業連関表」（総務庁（現総務省））とこれをRAS法により延長推計した「平成11年郵政産業連関表」（総務省）を用いて計算した。

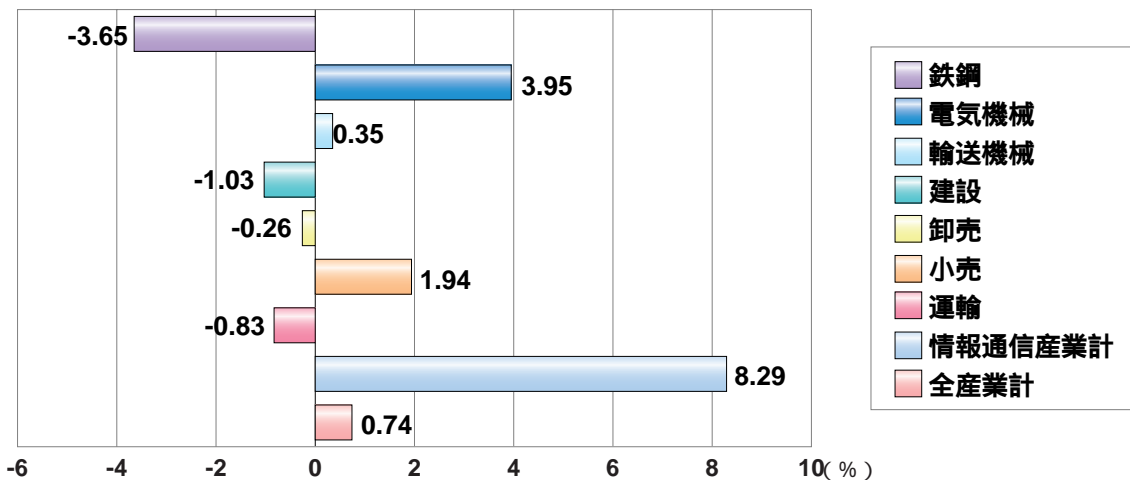
なお、その算術式は、以下のとおり。

$$\begin{aligned} \text{全要素生産性の成長率} = & \text{実質国内生産額の成長率} - \text{雇用者数の成長率} - \text{実質資本} \\ & \text{減耗引当の成長率} - \text{実質中間投入額の成長率} \\ & (\text{ただし、} + + = 1) \end{aligned}$$

図表 部門別労働生産性の比較（昭和60年を100とする）



図表 産業別全要素生産性成長率の比較



図表、 「ITの経済分析に関する調査」より作成

5 IT投資

平成11年度の民間設備投資に占めるIT投資の割合は20%超

我が国民間部門におけるIT投資の推移（注1）をみると以下のとおりである。なお、ここではIT投資を「情報通信ネットワークに接続可能な電子装置及びコンピュータ用ソフトウェア」と定義し、「電子計算機・同付属装置」、「有線電気通信機器」、「無線電気通信機器」、「ソフトウェア（コンピュータ用）」の合計とした。

IT投資

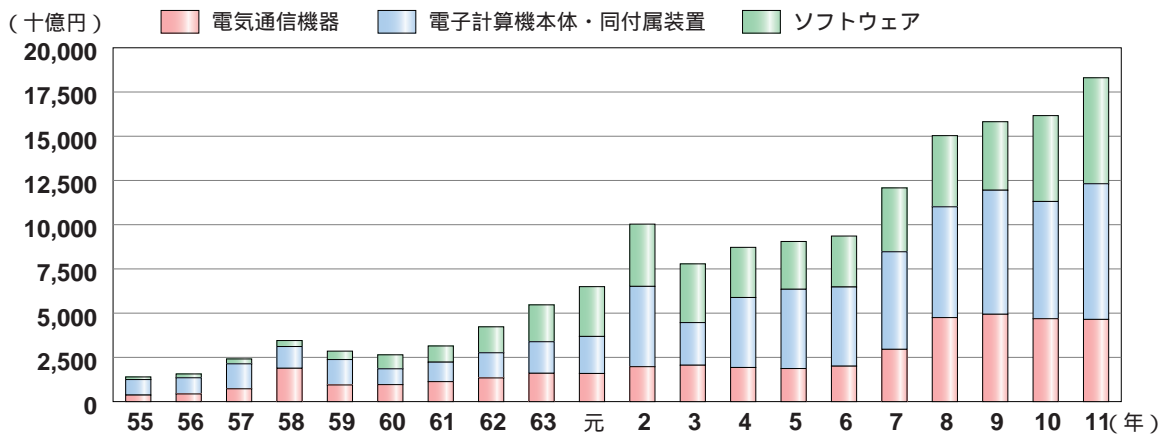
我が国民間部門における平成11年（1999年）のIT投資は18.3兆円となっており、対前年比で13.2%増加し、平成7年（1995年）の1.5倍の水準にまで成長している（図表）。また、IT投資の推移を日米で比較（注2）すると、我が

国では1990年（平成2年）頃までは米国に先行してIT投資の伸びが上昇していたものの、それ以降IT投資の伸びが鈍化している。一方、米国では1993年（平成5年）頃からIT投資が活発化し、特に1995年（平成7年）以降は伸び率が指数的に上昇している（図表）。

IT投資比率

平成11年（1999年）のIT投資対GDP比率は3.5%と平成10年（1998年）の3.1%から0.4ポイント上昇した。同様に民間設備投資比率も平成10年（1998年）の19.3%から22.8%へと、3.5ポイントと大幅に上昇しており、初めて20%を上回った（図表、）。

図表 IT投資の推移



「ITの経済分析に関する調査」より作成

（注1）我が国におけるIT投資額の推計について

IT投資額の推計は下式により推計した。

$$\text{投資額} = \text{工場出荷額} + \text{輸入額} - \text{輸出額} - \text{中間需要} - \text{民間消費支出} - \text{政府消費支出} - \text{公的固定資本形成} - \text{在庫純増} + \text{流通マージン（運賃} + \text{商業マージン）}$$

なお、推計に使用した統計資料は以下のとおりである。

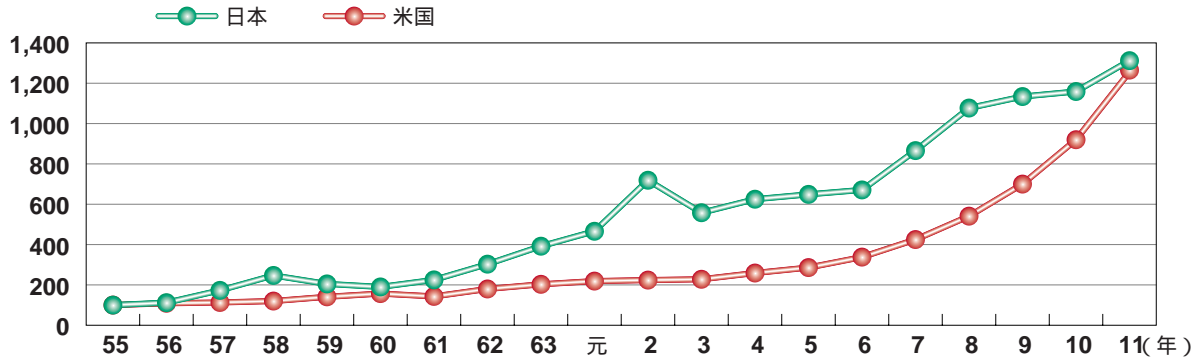
	推計資料				
	生産額	輸出入額	産出係数	流通マージン率	価格指数
電子計算機・同付属装置 有線電気通信機器 無線電気通信機器	産業連関表 接続産業連関表 (総務庁(現総務省)) 工業統計 延長産業連関表 (通商産業省(現経済産業省))	貿易統計 (大蔵省(現財務省))	産業連関表 (総務庁(現総務省)) 延長産業連関表 (通商産業省(現経済産業省))	商業マージン表 (総務庁(現総務省)) 国内貨物運賃表 (総務庁(現総務省))	国内卸売物価指数 (日本銀行)
ソフトウェア (コンピュータ用)	特定サービス業実態調査 (通商産業省(現経済産業省))				企業向けサービス価格指数 (日本銀行)

（注2）米国におけるIT投資額の推計について

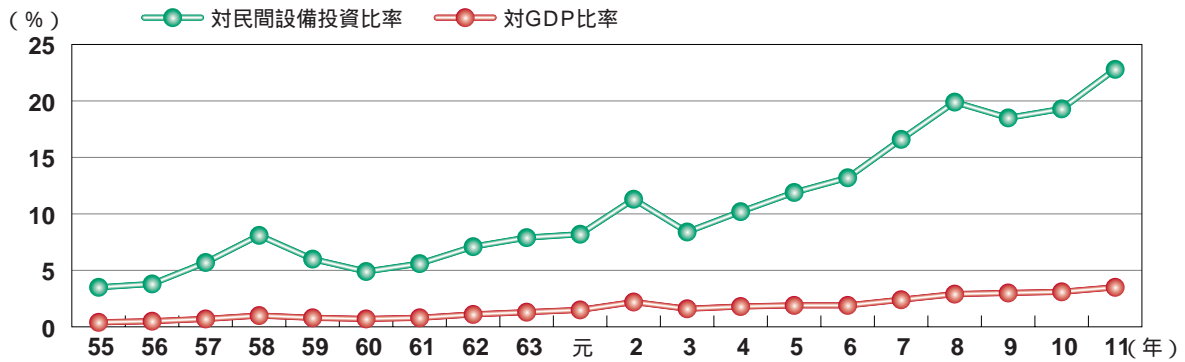
我が国におけるIT投資の定義に対応する財を米国産業分類より抽出し、以下の米国商務省資料をもとに推計した。

- ・ Private Fixed Investment in Equipment and Software by Type
- ・ Chain-Type Price Indexes for Private Fixed Investment in Equipment and Software by Type
- ・ Reconition of Business and Government Expenditures for Software as Investment
: Methodology and Quantitative Impact, 1959-98

図表 IT投資の日米比較（昭和55年を100として指数化）



図表 IT投資比率



図表 IT投資の推移

(単位：10億円)	55年	56年	57年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年
電気通信機器	370	434	725	1,884	942	961	1,130	1,339	1,601	1,591	1,975	2,057	1,930	1,870	2,003	2,955	4,750	4,937	4,687	4,647
電子計算機本体・ 同付属装置	877	914	1,411	1,230	1,436	894	1,100	1,422	1,784	2,094	4,539	2,410	3,956	4,480	4,475	5,515	6,261	7,012	6,627	7,668
ソフトウェア	148	216	275	338	476	790	915	1,467	2,084	2,813	3,519	3,319	2,834	2,702	2,881	3,610	4,023	3,872	4,852	5,990
民間IT投資計	1,395	1,564	2,412	3,452	2,854	2,644	3,145	4,228	5,469	6,498	10,034	7,786	8,720	9,053	9,359	12,080	15,034	15,822	16,166	18,305
民間設備投資	39,820	41,376	41,963	42,723	47,807	53,644	56,291	59,792	69,077	79,429	88,557	92,484	85,741	75,760	70,870	72,600	75,680	85,652	83,681	80,191
IT投資 対民間設備投資比率	3.5%	3.8%	5.7%	8.1%	6.0%	4.9%	5.6%	7.1%	7.9%	8.2%	11.3%	8.4%	10.2%	11.9%	13.2%	16.6%	19.9%	18.5%	19.3%	22.8%
実質GDP	310,720	319,574	329,621	337,097	350,028	365,304	376,155	392,950	418,531	440,639	464,133	478,606	483,040	485,063	489,897	497,587	514,852	524,122	518,358	522,278
IT投資 対GDP比率	0.4%	0.5%	0.7%	1.0%	0.8%	0.7%	0.8%	1.1%	1.3%	1.5%	2.2%	1.6%	1.8%	1.9%	1.9%	2.4%	2.9%	3.0%	3.1%	3.5%
米国IT投資 (百万ドル)	37,695	41,104	42,509	45,303	53,278	59,039	53,803	67,798	76,653	82,385	84,423	85,956	97,711	107,979	127,435	160,287	203,892	263,886	346,792	473,381

図表 ~ 「ITの経済分析に関する調査」より作成

6 IT資本ストック

平成7年以降IT資本ストックが着実に増加

IT資本ストック

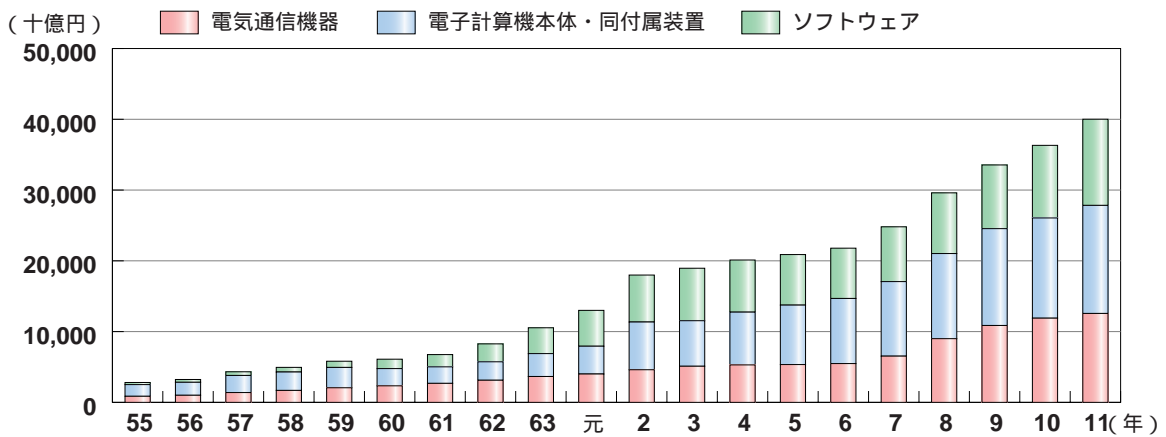
我が国民間部門における平成11年のIT資本ストック（注）は40.0兆円となっており、対前年比で10.2%増加し、平成7年の1.6倍の水準にまで成長している（図表）。また、IT資本ストックの推移を日米で比較すると、IT投資同様、我が国では1980年代後半は米国に先行してIT資本ストックの伸びが上昇したものの、1990年代前半にIT資本ストックの伸びが鈍化している。他方、米国では1990年代に入りIT資

本ストックの蓄積の伸びが加速している（図表）。

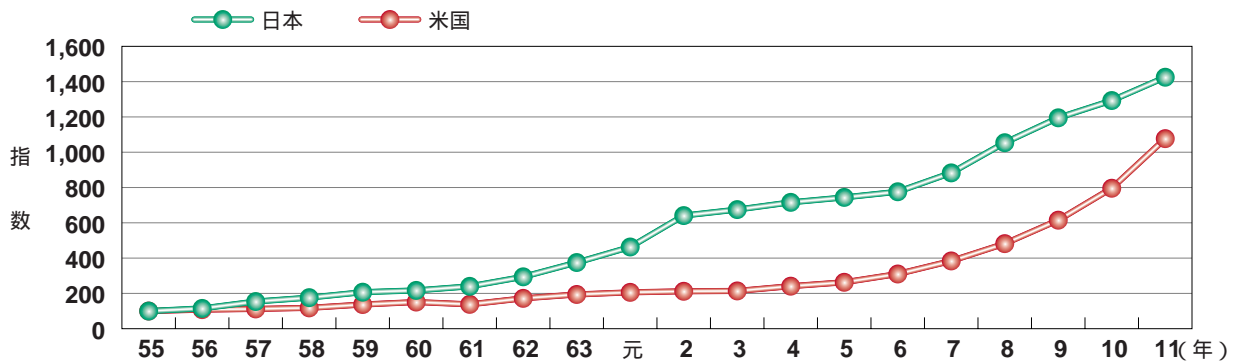
IT資本ストック比率

平成11年のIT資本ストック対民間資本ストック比率は3.8%と平成10年の3.5%から0.3ポイント上昇した。IT資本ストック対民間資本ストック比率は平成2年から6年にかけてはほぼ横ばいであったものの、平成7年以降着実に向上しており、我が国においてIT資本ストックが他の資本ストックに比べ、急激に増加していることが分かる（図表、）。

図表 IT資本ストックの推移



図表 IT資本ストックの日米比較（昭和55年を100として指数化）



図表、 「ITの経済分析に関する調査」より作成

（注）IT資本ストックの推計について

日米IT投資額をもとに恒久棚卸法を用いて、下式により推計した。なお、耐用年数は「大蔵省令（減価償却資産の耐用年数等に関する省令）」に従う。また、減価償却は定率法で行うものとする。ただし、コンピュータについては、米国での実証研究をもとに設定された米国商務省の償却パターンを仮定する。

$$K_t = I_t + (1 - d_1) I_{t-1} + (1 - d_2) I_{t-2} + \dots + (1 - d_s) I_{t-s}$$

i ：情報資本財であることを示す

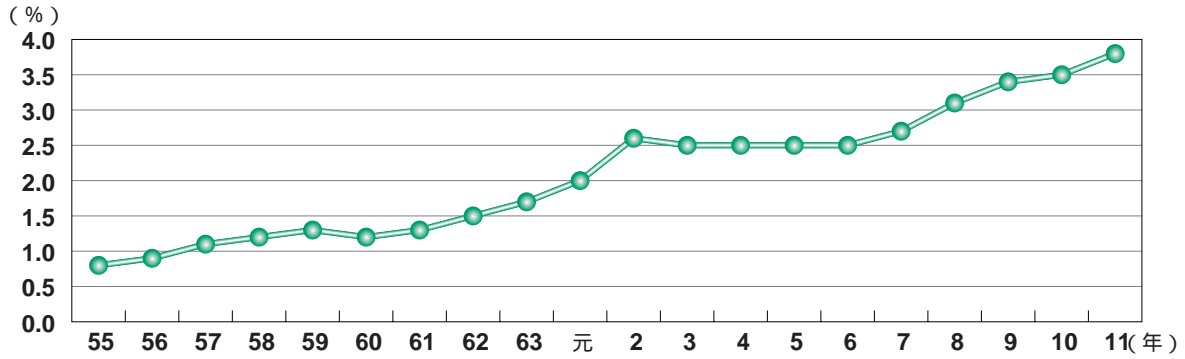
K_t ：t時点の資本ストック

d_j ：設備年齢j年の累積償却率、 $j \in \{1, 2, \dots, s\}$

I_t ：t年の設備投資額

s ：耐用年

図表 IT資本ストック比率



図表 IT資本ストックの推移

(単位: 10億円)	55年	56年	57年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年
電気通信機器	857	1,000	1,385	1,688	2,064	2,337	2,685	3,125	3,657	4,006	4,610	5,102	5,293	5,342	5,482	6,531	9,002	10,865	11,896	12,565
電子計算機本体・ 同付属装置	1,653	1,833	2,418	2,601	2,872	2,435	2,334	2,607	3,234	3,927	6,743	6,436	7,457	8,401	9,201	10,534	12,027	13,683	14,162	15,269
ソフトウェア	298	399	518	656	877	1,328	1,731	2,532	3,648	5,067	6,637	7,415	7,366	7,142	7,106	7,742	8,576	9,000	10,260	12,176
民間IT投資計	2,808	3,233	4,321	4,946	5,812	6,100	6,750	8,264	10,539	13,000	17,990	18,953	20,116	20,885	21,789	24,807	29,605	33,548	36,319	40,009
民間資本ストック	354,761	377,663	400,459	422,617	446,831	491,579	527,490	568,874	606,869	648,114	694,837	750,768	808,005	846,193	879,486	913,255	946,500	985,642	1,026,142	1,058,855
IT資本ストック 対民間資本ストック比率	0.8%	0.9%	1.1%	1.2%	1.3%	1.2%	1.3%	1.5%	1.7%	2.0%	2.6%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.7%	3.1%	3.4%	3.5%	3.8%
米国IT資本ストック (百万ドル)	103,550	112,211	115,699	122,172	142,204	156,723	143,362	177,713	200,630	213,823	219,256	221,963	249,537	272,838	320,967	397,560	498,656	636,319	824,281	1,115,118

図表 、 「ITの経済分析に関する調査」より作成

7 設備投資

平成11年度における通信・放送産業の設備投資額は4兆908億円

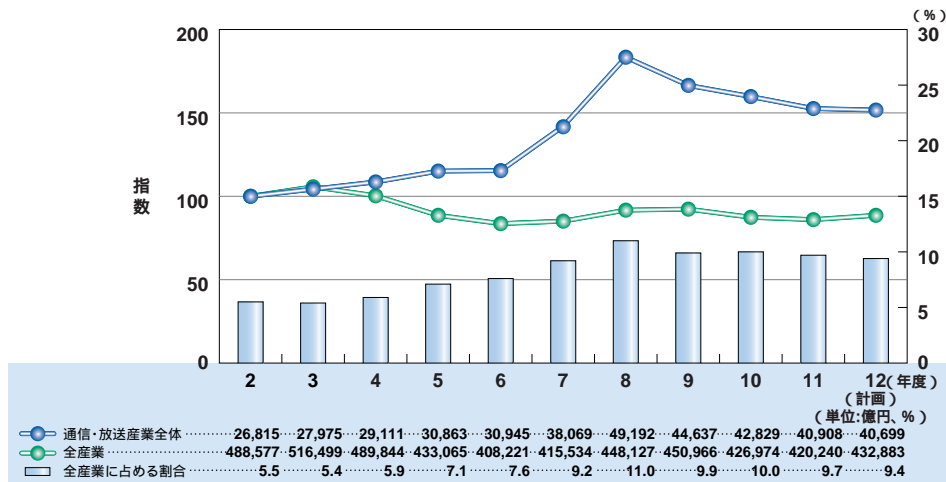
「通信産業実態調査」(郵政省(現総務省))によると、平成11年度における通信・放送産業の設備投資額は4兆908億円(対前年度比4.5%減)と、3年連続で前年度比減となった。平成12年度における通信・放送産業の設備投資計画額も、4兆699億円(同0.5%減)と、平成11年度実績から更に減少する見込みとなっている。しかしながら、我が国の経済動向を背景に全産業の設備投資も減少傾向が見られ、全産業との比較では、平成9年度以降、全産業に占める割合

が10%前後で推移しており、おおむね同水準で推移していると言える(図表)。

なお、平成11年度の設備投資額の内訳は電気通信事業者3兆8,212億円(対前年度比5.2%減)、放送事業者2,696億円(同6.7%増)となっている。

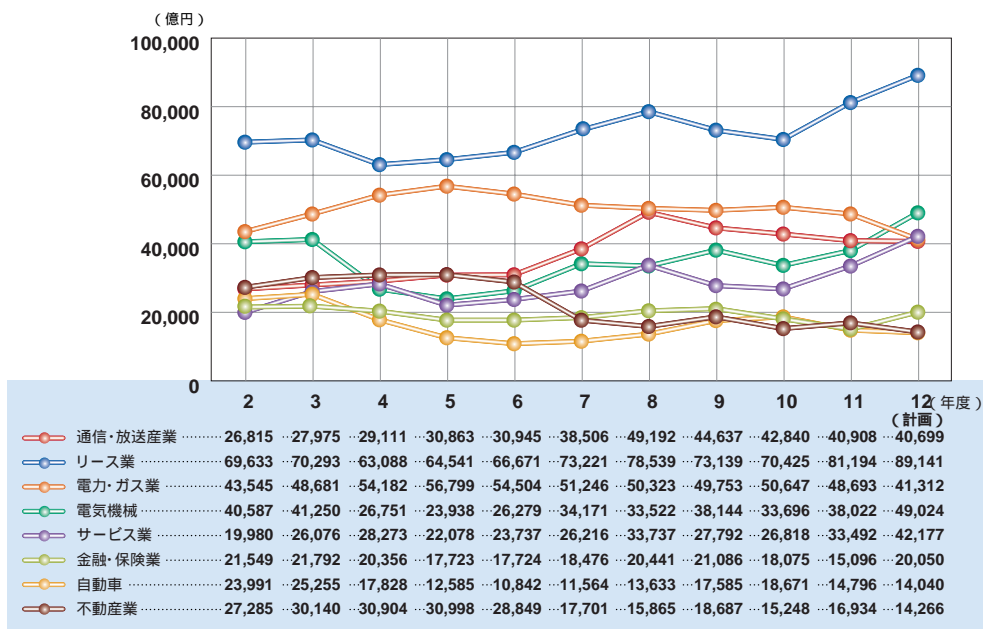
平成11年度における通信・放送産業の設備投資額を主な産業と比較すると、通信・放送産業はリース業、電力・ガス業に次ぐ水準となっている(図表)。

図表 通信・放送産業と全産業の設備投資額の推移(平成2年度を100とする)



通信・放送産業の平成12年度の設備投資額(計画)は、実績(確定)額ではなく、「通信産業実態調査」調査時点での計画

図表 通信・放送産業と主な産業の設備投資額の推移



通信・放送産業の平成12年度の設備投資額(計画)は、実績(確定)額ではなく、「通信産業実態調査」調査時点での計画額による

図表、「通信産業実態調査」(郵政省(現総務省))、「法人企業動向調査」(経済企画庁(現内閣府))より作成

8 業界再編

平成12年10月にKDDIが誕生

平成11年7月のNTT再編成以降、我が国の電気通信業界においては、国内市場及び国際市場における競争力の向上を図るため、事業者の合併等による再編が一層進んでいる。

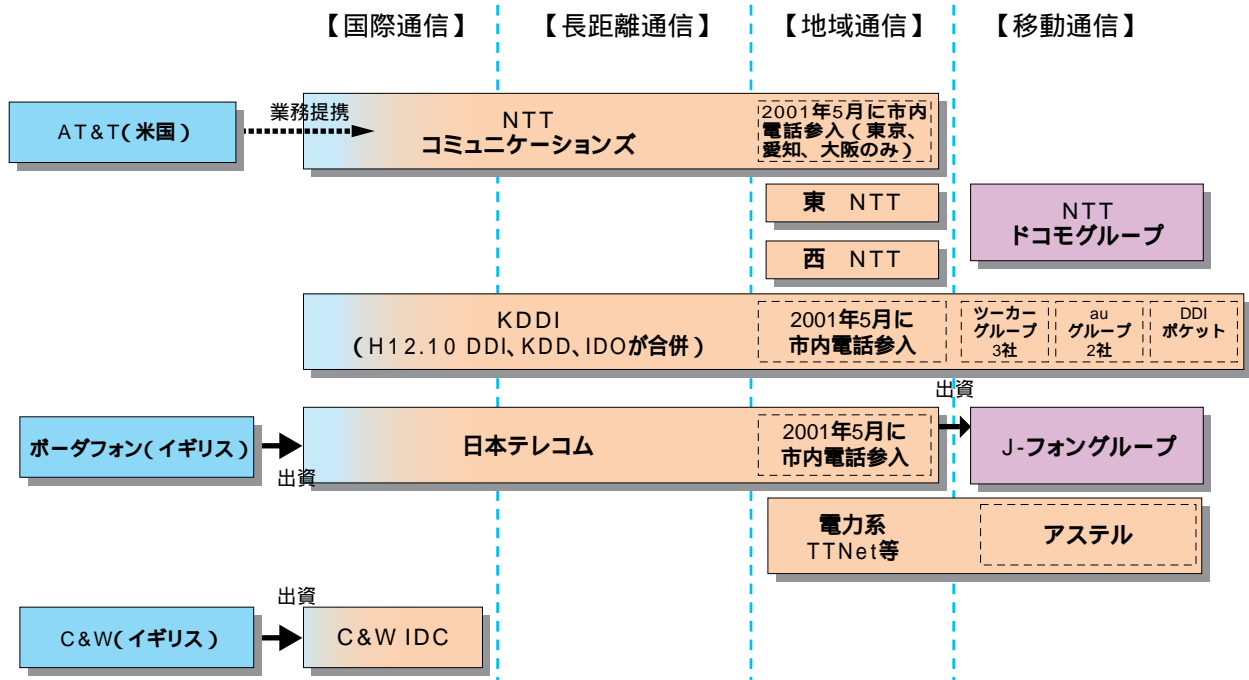
平成12年10月には、第二電電（DDI）、KDD、日本移动通信（IDO）の三社が合併し、KDDIが誕生した。この合併によってKDDIは、連結売上高二兆円を越える国内第二位の総合通信会社となった。また、KDDI、日本テレコム、NTTコミュニケーションズは平成13年5月から地域通信市場へ参入した。移动通信市場でも第三代移动通信システムであるIMT-2000の導入に向け、全国レベルでのグループ化が進みつつある。J-フォングループについては、平成12年10月にJ-フォン東日本、J-フォン東海及びJ-フォン西日本の3社体制に再編され、セルラーグループ7社（沖縄を除く）は平成12年11月に合併し、社名をau（エーユー）に変更した。電力系の地域通信事業者とアステルグループのPHS事業者との統合も進んでおり、平成11年4月に東京通信ネットワークとアステル東京が合併して以来6件の合併又はPHS事業の譲渡し及び譲受けが行われた。

また、外資系電気通信事業者においては、ボーダフォン（イギリス）による日本テレコムへの出資、ケーブル・アンド・ワイヤレス（イギリス）による国際デジタル通信（IDC）の買収など積極的な国内市場への進出が見られる。

放送分野における事業者の動向としては、平成12年3月に、通信衛星（CS）放送のスカイパーフェクト・コミュニケーションズ（サービス名：スカイパーフェクトTV）が第三者割当増資を行い、その増資分を割り当てることにより事実上、ディレクTVジャパン（サービス名：ディレクTV）を傘下におさめた。その結果、ディレクTVジャパンは平成12年12月末までに清算され、我が国におけるCS放送のプラットフォーム事業はスカイパーフェクト・コミュニケーションズの1社に集約された。

また、ケーブルテレビでは、平成12年9月にMSOのジュピターテレコムとタイタス・コミュニケーションズが統合し、タイタス・コミュニケーションズはジュピターテレコムの100%子会社となった。

図表 平成13年における電気通信業界の再編の概要



各種資料より作成

9 情報通信ベンチャー

ベンチャーキャピタルの投資がネットワーク系企業にシフト

米国における情報通信ベンチャーの活躍は、技術進歩の促進を通じて産業を活性化させるのみならず、ITを活用した新たなサービスを開始するなどIT革命推進の大きな原動力となっている。我が国においても電気通信業をはじめとする情報通信ベンチャーが数多く設立されており、今後一層の成長が期待されている。

企業増加・倒産

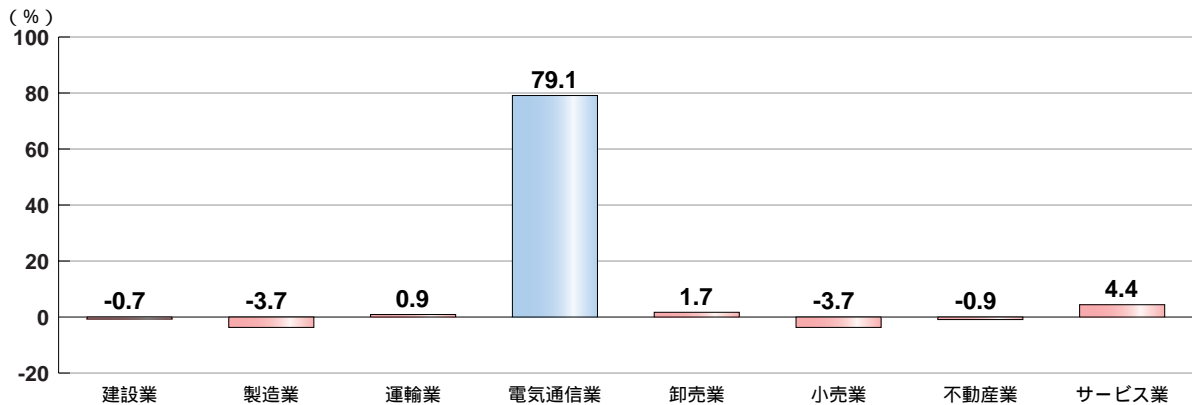
平成8年から11年の我が国における企業増加率（注1）を主な産業（注2）についてみると、図表のとおりである。電気通信業の企業増加率は79.1%と、他の産業の増加率がおおむね横ばいであるのに対し、大幅な伸びを示しており、ISPなど電気通信業における企業の増加が著しいことが分かる。また、平成8年から12年の倒産率（注3）をみると、電気通信業は3.5%と主な産業において最も低くなっており、卸売業(9.2%)、建設業(8.7%)、運輸業(7.1%)の半分以下となっている（図表）。

資金調達

ベンチャー企業における資金調達環境をベンチャーキャピタルの投資状況からみると、平成11年7月から12年6月にかけて、スタートアップ・ステージ（設立当初～設立5年未満）、アーリーステージ（設立5年～10年未満）の企業に対する投資が77.1%と前年（59.1%）との比較で急速に上昇しており、設立から早い段階における企業の資金調達環境が改善されていることがうかがえる（図表）。

また、ベンチャーキャピタルの投資先を産業別にみると、IT関連分野の構成比が平成10年度から11年度にかけてやや増加したものの、平成12年4月から6月にかけては、減少に転じていることが分かる。しかし、IT関連産業について詳細にみると、半導体/その他電子製品やコンピュータ関連の構成比が低下する一方、インターネット関連や通信においては、平成12年度に入っても引き続き投資の構成比が上昇しており、IT関連企業の中で製造企業からネットワーク系企業へ投資対象が移行していることが分かる（図表）。

図表 主な産業における企業数増加率（平成8年～平成11年）



「事業所・企業統計」(総務庁(現総務省))より作成

(注1) 産業別企業増加率の算出方法について

「事業所・企業統計」(総務庁(現総務省))をもとに、産業別に下式により算出した。

$(平成11年の企業数 - 平成8年の企業数) \div 平成8年の企業数$

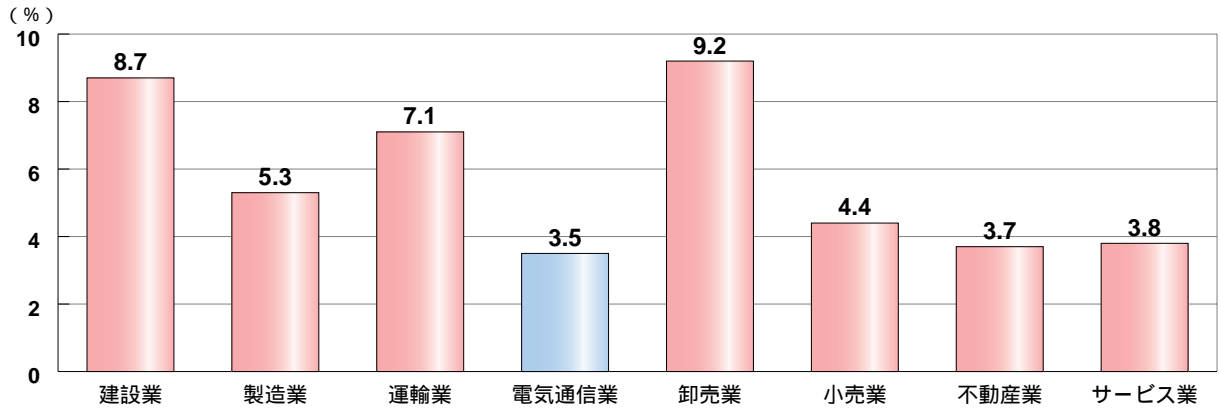
(注2) 運輸業は、「運輸・通信業」から「郵便業」「電気通信業」を除いたものとしている。

(注3) 産業別倒産率の算出方法について

「事業所・企業統計」(総務庁(現総務省))、帝国データバンク社資料をもとに、産業別に下式により算出した。

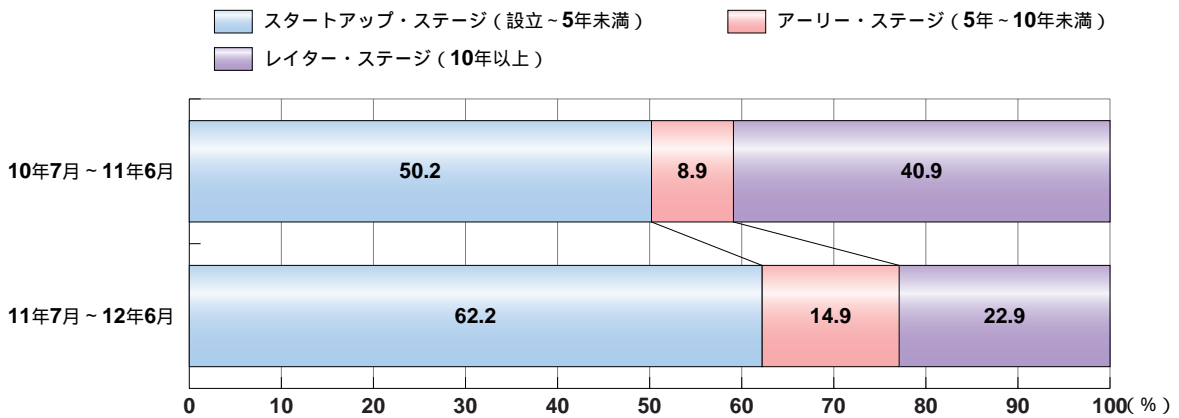
$平成8年から12年の累積倒産件数 \div 平成8年の企業数$

図表 主な産業における倒産率（平成8年～平成12年）

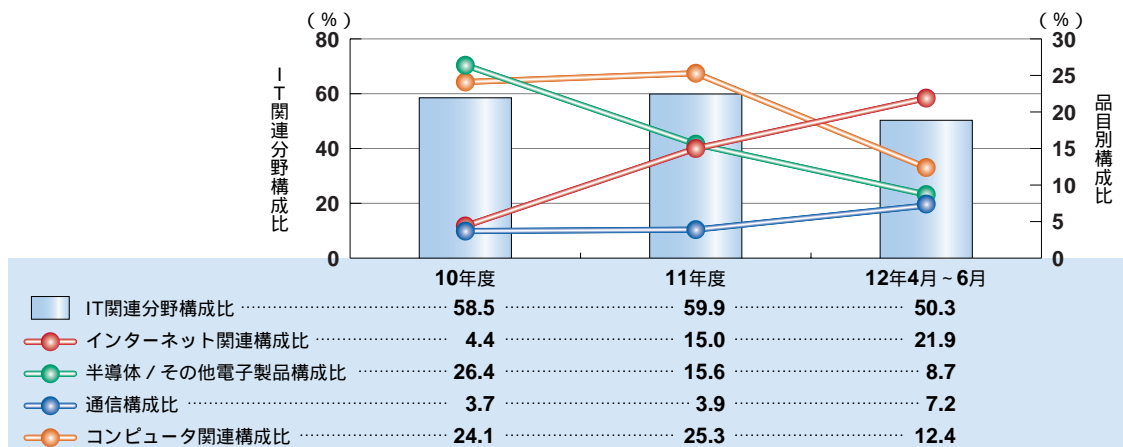


「事業所・企業統計」(総務庁(現総務省))、帝国データバンク資料より作成

図表 ベンチャーキャピタルのステージ別投資状況（金額）



図表 ベンチャーキャピタルの産業別投資状況（金額）



図表 「ベンチャーキャピタル投資状況調査」((財)ベンチャーエンタープライズセンター)より作成